

行動計画改定の概要

●プロジェクト1年目(2018年)の成果

- ✓ 泡盛酒造所29社に対しプロモーションや商談の実施などの支援を実施※
- ✓ 国別には17の国・地域で支援を実施※
- ✓ 海外輸出を行った酒造所は22社(2017年19社)
- ✓ 総輸出量は約31キロリットル(2017年29キロリットル。約6%増)

※国内で実施するインバウンド向けの事業等を除く


●2020年の70キロリットルを達成するためには、今後2年間で約2.3倍増と、取組の加速化が必要。

●そのため、これまでの「訪日外国人に対する視点」と「海外市場に対する視点」に、「具体的な商流につなげるビジネスの視点」を加えた3つの視点で取組を進めていく。

●会員の具体的な行動として、6分野60の支援事業を実施予定(2018年度6分野53)※

- (1)情報発信の強化:10事業
- (2)効果的な販路拡大・市場拡大:18事業
- (3)品質・技術の向上／人材育成:7事業
- (4)ブランド力の向上:12事業
- (5)輸出環境の整備:7事業
- (6)インバウンドとの連携:6事業

※再掲を含む



(参考)新規支援事業

(1)情報発信の強化

- ⑥各種施策における鑑定官の講師派遣【国税庁】
- ⑦情報発信ツールの整備と活用【国税庁、沖縄国税事務所】

(2)効果的な販路拡大・市場拡大

- ⑱沖縄で開催されるタイ・フェスティバルにおける泡盛プロモーション【沖縄県】

(3)品質・技術の向上／人材育成

(4)ブランド力の向上

- ⑩琉球泡盛のPR【日本トランスオーシャン航空(株)】
- ⑪琉球泡盛テロワールプロジェクトの推進【琉球泡盛テロワールプロジェクト推進チーム(沖縄総合事務局、沖縄国税事務所、沖縄県、JAおきなわ、沖縄県酒造組合)、内閣府沖縄振興局、農林水産省政策統括官・農林水産技術会議事務局】
- ⑫琉球泡盛の日本遺産への登録【沖縄県】

(5)輸出環境の整備

- ⑦海外販路拡大に向けた支援窓口への誘導【沖縄国税事務所、(独)日本貿易振興機構】

(6)インバウンドとの連携